

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.10.12 第 176 回国会第 2 号

10月12日(火)、第2回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- 菅内閣総理大臣、片山総務大臣、柳田法務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大島経済産業大臣、馬淵国土交通大臣、松本環境大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣(内閣官房長官)、岡崎国務大臣(国家公安委員会委員長)、自見国務大臣(郵政改革担当)、海江田国務大臣(経済財政政策担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当)、蓮舫国務大臣(行政刷新担当)、伴野外務副大臣、小林厚生労働大臣政務官、松本防衛大臣政務官及び政府参考人に質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

城島光力君(民主)

- これまでの政権が先送りしてきた課題の解決に向けての菅内閣総理大臣の決意を伺いたい。
- 今般、政府は3段階の経済対策を策定したが、この3段階の対策の具体的内容を国民にわかりやすく示すべきではないか。
- 菅内閣において雇用対策を最優先課題と位置付けている理由を伺いたい。

山口壯君(民主)

- 経済のグローバル化に対応するため、我が国にも中長期的な戦略が求められるのではないか。
- 国内農業の振興と相まって、主要貿易相手国との経済連携協定の締結を積極的に推進していく必要があるのではないか。
- 雇用の7割を担う中小企業の再生のためにも経済連携協定の活用が必要ではないか、また、経済のグローバル化に対応する人材を育成する必要があるのではないか。

川内博史君(民主)

- 建設現場における墜落、転落災害が増加しているが、事故の発生状況はどうなっているのか。
- 障害者団体向け割引郵便制度悪用事件(いわゆる障害者郵便悪用事件)で起訴された元厚生労働省局長が無罪となったことに対して、これを法務省として冤罪事件と認めるのか、また、認めた場合に謝罪する考えはあるのか。

- 検察審査会の審査は検察審査会法において非公開とされているが、議事録の公開は法律上可能か。
- 普天間飛行場移設問題に関して、沖縄の米海兵隊の定員が18,000人であるとする根拠資料はあるのか。

下地幹郎君(国民)

- 普天間飛行場移設問題の解決と沖縄振興に向けて、政治主導により、政府・沖縄県・米国の3者間に新たな協議機関を設けて協議を行うべきではないか。
- 11月のオバマ米大統領来日の機会を活かし、普天間飛行場移設問題の解決に向けて大胆な提案を行うべきではないか。

石原伸晃君(自民)

- 「クリーンな政治の実現」を訴える菅内閣総理大臣は、小沢元幹事長及び鳩山前内閣総理大臣を証人喚問することについてどう考えているか。
- 生態系保全の観点からも、絶滅危惧種であるセンカクモグラの実態調査のため、専門家の尖閣諸島への上陸を許可すべきではないか。
- 尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突ビデオを、公開する必要があるのではないか。また、外交に関連する事案については内閣総理大臣が決断を下すべきではないか。
- 今般の緊急経済対策の策定は、遅きに失したのではないか。

石 破 茂君（自民）

- ・ 政党の国民に対する責任を定める政党法制定の必要性について菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ なぜ憲法第73条に内閣の職務として外交関係の処理が規定されているのかについて菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 尖閣諸島沖における巡視船への中国漁船衝突ビデオを公開する場合の判断は誰が行うのか。
- ・ 普天間飛行場移設問題に関して、オバマ米国大統領訪日の前に沖縄を訪問する意思があるのかどうか、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。

河 野 太 郎君（自民）

- ・ 行政の無駄を排除するための「事業仕分け」については与野党が協力して取り組むべきと考えるが蓮舫行政刷新担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ 与野党が合意して成立した公務員制度改革基本法を与野党の合意なしに改正すべきでないと考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ すでに提出されている政治主導確立法案を撤回し、国家戦略担当大臣の役割を明確にした法案を再提出するべきではないか。